

健全化比率DB (静岡市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 静岡市	2008(H20)年 静岡市	2009(H21)年 静岡市	2010(H22)年 静岡市	2011(H23)年 静岡市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.35	3.21			
	1-002	実質赤字比率 *	3.51	3.35			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	14.59	12.38			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	15.27	12.92			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.95	15.59			
	1-007	連結実質赤字比率 *	18.78	16.27			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.27	12.23			
	1-010	実質公債費比率 *	12.15	12.33			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.81	12.97			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	108.3	116.8			
	1-014	補正将来負担比率	114.2	122.8			
	1-015	将来負担比率 *	87.4	98.6			
	1-016	修正将来負担比率	92.1	103.7			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.42	4.18		
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.10	14.23			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	63.20	16.02			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	55.99	11.17			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	51.86	1.08			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.87	-0.87			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	政令市-	政令市-			
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.35	3.21		
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.94	15.58		
	1-027		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.2	12.2		
	1-028	総務省 公表比率	将来負担比率	108.2	116.7		
	1-029		実質赤字比率	-	-		
	1-030		連結実質赤字	-	-		
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.2	12.2			
		将来負担比率	108.2	116.7			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.35	3.21		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.35	3.21		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.51	3.35		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		5,313,589	5,155,570		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		158,498,403	160,419,305		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		151,495,829	153,721,667		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		7,002,574	6,697,638		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	5,299,076	5,124,099		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	電気事業経営記	電気事業経営記念基金会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	100	49			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理清	土地区画整理清算金会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	7	31			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	912	0			
2-048		一般会計等5	会計名	母子・寡婦福祉	母子・寡婦福祉資金貸付金会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	13,494	31,391			
2-050		一般会計等6	会計名	公債管理事業会	公債管理事業会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名		宅地造成事業特別会計(由比町)			
2-053		一般会計等7	実質収支額		0			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	5,313,589	5,155,570		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	17.94	15.58		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.95	15.59		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.78	16.27		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.59	12.38		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.27	12.92		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	28,444,767	25,008,877		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	158,498,403	160,419,305		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	151,495,829	153,721,667		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	7,002,574	6,697,638		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	5,313,589	5,155,570	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計(事業勘定)	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,128,933	327,865		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1	1		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業会	介護保険事業会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	211,150	120,025		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健医療事業	後期高齢者医療事業会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-408,621	66,915		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑥	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険サービス	老人保健医療事業会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	224	40,579		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑦	⑥		
3-101	18	公営事業6	会計名	駐車場事業会計	介護保険サービス会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	99,222	124		
3-103	20	公営事業7	事業区分	⑨	⑦		
3-104	21	公営事業7	会計名	競輪事業会計	駐車場事業会計		
3-105	22	公営事業7	実質収支額	1,342,420	71,330		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	⑧		
3-107	24	公営事業8	会計名		競輪事業会計		
3-108	25	公営事業8	実質収支額		166,053		
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	①		
3-110	27	公営事業9	会計名		国民健康保険特別会計(由比町)		
3-111	28	公営事業9	実質収支額		26,869		
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	②		
3-113	30	公営事業10	会計名		介護保険特別会計(由比町)		
3-114	31	公営事業10	実質収支額		23,568		
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	③		
3-116	33	公営事業11	会計名		後期高齢者医療特別会計(由比町)		
3-117	34	公営事業11	実質収支額		2,358		
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	⑤		
3-119	36	公営事業12	会計名		老人保健特別会計(由比町)		
3-120	37	公営事業12	実質収支額		10,376		
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	12,660,574	13,505,227		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	4,843,839	3,341,528		
3-128	45	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	3,026,075	1,861,988		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業会	簡易水道事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,355	10,888		
3-164	81	法非適2	會計名	清掃工場発電事	清掃工場発電事業会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	201,140	232,453		
3-166	83	法非適3	會計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	17,786	43,408		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	1,080	1,752		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	28,444,767	25,008,877		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.26634	12.23127			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.2	12.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.36869	12.25866			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.27976	12.10068			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.15059	12.33447			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.80940	12.96563			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	12,969,212	17,120,022			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	16,892,804	16,723,905			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	16,543,235	16,970,483			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	160,027,685	161,451,290			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	151,295,372	153,569,801			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	8,732,313	7,881,489			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	21,596,190	21,794,785			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	159,064,537	160,848,574			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	151,346,236	153,697,956			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	7,718,301	7,150,618			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	21,498,287	22,642,258			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	158,498,403	160,419,305			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	151,495,829	153,721,667			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	7,002,574	6,697,638			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	22,346,672	22,833,474			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	24,594,526	25,660,043			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	333,333			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	9,235,104	9,825,153			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	242,406	373,656			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	493,366	2,722,622			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,858,049	6,745,140			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,276,442	1,306,943			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	6,227,872	7,252,291			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	7,071,084	6,318,873			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,690	3,220			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	161,053	168,318			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	135,751,407	140,264,461			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	15,543,965	13,305,340			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	8,732,313	7,881,489			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	109,745	106,206		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	20,904	16,989		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	351,847	2,588,808		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	10,870	10,619		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	25,286,249	27,843,588		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	333,333	666,667		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	9,824,725	9,332,489		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	224,162	340,265		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	2,722,622	1,183,154		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	6,726,947	6,487,169		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,291,146	1,122,174		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	7,013,253	8,629,733		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	6,318,873	6,237,855		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,220	2,969		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	144,848	162,358		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	138,919,416	144,122,660		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	12,426,820	9,575,296		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	7,718,301	7,150,618		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	106,206	102,667		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	16,989	15,023		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	2,588,808	1,055,478		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	10,619	9,986		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	27,504,598	28,014,808		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	666,667	1,166,667		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	9,331,813	9,061,219		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	203,675	310,275		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,183,154	1,250,988		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,468,366	6,091,418		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,107,249	879,227		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	8,387,718	9,628,789		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	6,237,855	6,083,454		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,969	1,720		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	142,515	148,866		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	142,737,238	144,087,682		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	8,758,591	9,633,985		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	7,002,574	6,697,638		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	102,667	99,128		

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	15,023	15,023			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,055,478	1,128,814			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	9,986	8,023			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	108.297	116.787			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	108.2	116.7			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	114.169	122.763			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	87.405	98.610			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	92.144	103.656			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	518,465,310	540,017,321			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	371,017,554	379,335,264			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	147,447,756	160,682,057			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	158,498,403	160,419,305			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	151,495,829	153,721,667			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	7,002,574	6,697,638			
	5-314	元利償還等に係る標準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	22,346,672	22,833,474			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	136,151,731	137,585,831			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		342,565,844	360,324,545		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		12,296,069	14,747,498		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		105,823,267	107,854,746		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,316,664	1,842,698		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		52,738,715	51,804,679		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,724,751	3,443,155		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		3,724,751	3,443,155		
	5-324			第三セクター等		0	0		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		34,677,002	30,715,313		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	79,759,677	81,324,043		
	5-329				うち都市計画税	70,777,945	72,080,586		
	5-330			標準財政需要額算入見込額		256,580,875	267,295,908		
	5-331		A	将来負担額	合計	518,465,310	540,017,321		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	371,017,554	379,335,264		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	147,447,756	160,682,057		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	22,346,672	22,833,474		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	136,151,731	137,585,831		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		3.35	3.21		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		17.94	15.58		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.2	12.2			
6-339			将来負担比率		108.2	116.7			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.2	12.2			
6-343			将来負担比率		108.2	116.7			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.94	1.80			
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.39	8.71			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.04	5.91				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		53.85	55.98				

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.83	2.71		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.16	13.16		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.82	8.93		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	78.60	84.53		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.54	4.33		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	24.32	21.00		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.15	14.25		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	126.08	134.91		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.86	4.66		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	26.04	22.61		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.14	15.34		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	134.97	145.24		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.47	7.17		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	40.01	34.80		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.27	23.62		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	207.42	223.60		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	5,313,589	5,155,570		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	28,444,767	25,008,877		
6-366		実質公債費負担額	16,543,235	16,970,483		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	147,447,756	160,682,057		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	273,815,559	287,022,610		
6-369		(2)歳入一般財源等	187,599,274	190,091,835		
6-370		(3)基準財政需要額	116,950,255	119,104,511		
6-371		(4)基準財政収入額	109,248,858	110,630,857		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	710,854	718,623		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.14	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.15	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-2.22	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-2.35	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.36	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.51	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.96	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.18	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.16	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		8.49	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		8.59	
	7-386		修正将来負担比		11.21	
	7-387		補正修正将来負担比率		11.51	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-158,019	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-3,435,890	
7-390		実質公債費負担額		427,248		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		13,234,301		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,920,902		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		2,225,838		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-304,936		
7-395	参考比率分母	歳入総額		13,207,051		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		2,492,561		
7-397		基準財政需要額		2,154,256		
7-398		基準財政収入額		1,381,999		

団体指定・健全化比率DB

静岡市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>